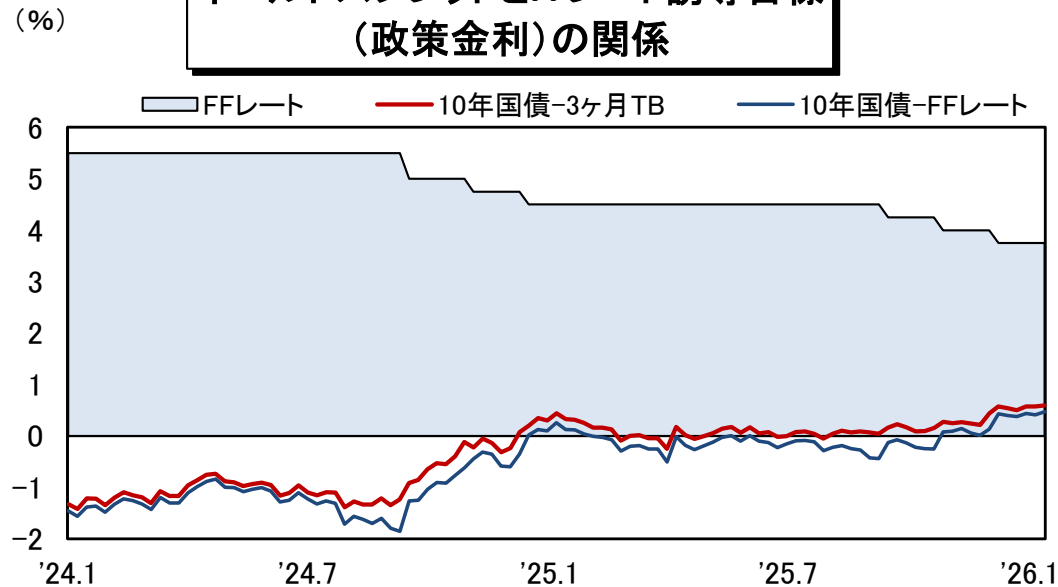


# 今月の経済・金融情勢 ～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2026年1月30日  
株式会社農林中金総合研究所  
リサーチ&ソリューション第1部

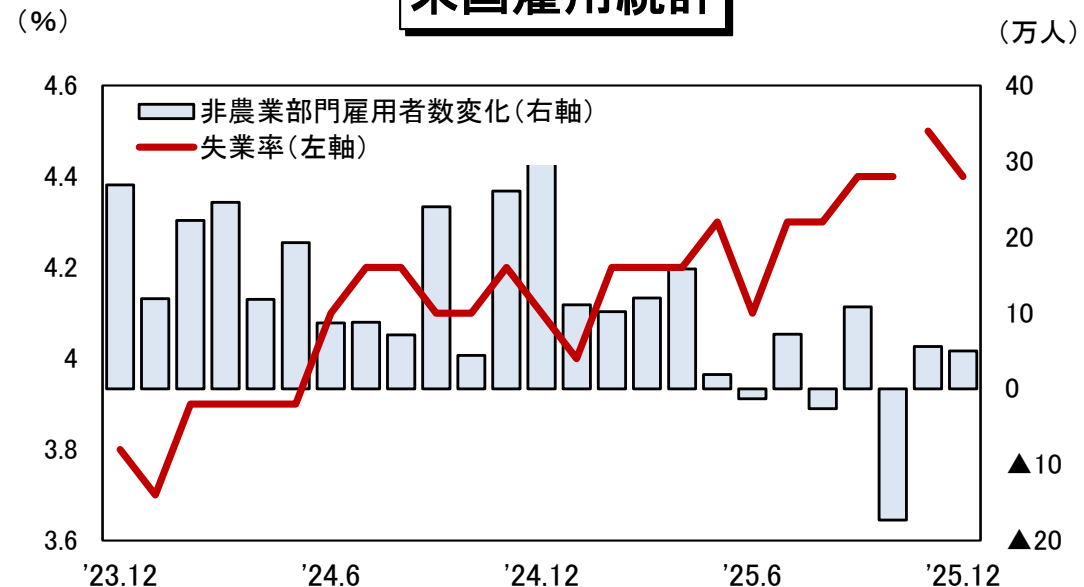
- 【米国】** □ 12月の非農業部門雇用者数は前月から5.0万人（事業所調査）の増加となり、3か月平均では同▲2.2万人となった。物価については、11月の個人消費デフレーター（総合）と食品・エネルギーを除くコアはいずれも前年比2.8%となった。1月末時点では、再び政府機関が閉鎖する可能性が認識されている。
- 【中国】** □ 全体としては、鈍化傾向が継続している。
- 【日本】** □ 民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の11月分は前月比▲11.0%と3か月ぶりに減少した。10～12月期見通し（内閣府集計）では、前期比0.2%と2四半期ぶりの増加を見込む。11月の鉱工業生産指数（速報）は前月比▲2.7%。製造工業生産予測調査によると、12月は前月比1.3%、1月は同8.0%の予想となっている。全体としては、物価鈍化による消費の回復傾向が強まるとみられる。
- 【金融市場】** □ 長期金利（新発10年国債利回り）：26年入り後には高市首相が衆院を解散すると報じられ、与野党ともに消費税減税を掲げるなど、バラマキ政策が一層強まるとの見方から金利上昇圧力はさらに高まり、1月20日には一時27年ぶりとなる2.38%まで上昇した。
- 日経平均株価：： AIブームへの懐疑的な見方が浮上したほか、日中関係の悪化などもあり、年末にかけては50,000円前後でのみ合いが続いた。一方、26年入り後は底堅い米国経済指標が好感されて米国株価が上昇傾向をたどったほか、消費税減税が現実味を帯びたこと、そして円安が進んだことなどから、国内株価も連日で史上最高値を更新、1月14日には一時54,487円まで上昇した。
- ドル円相場：日米通貨当局がレートチェックをしたとの噂が流れると為替介入が警戒されて相場は反転、トランプ米大統領のドル安容認発言もあり、直近は3か月ぶりに152円台まで円高方向に戻った。グリーンランド問題や米連邦準備制度への政治介入でドル資産が売られたことが背景にある。
- 原油相場（NY市場・WTI期近）：1月半ば以降は、米国によるイラン攻撃の可能性が高まったとの認識から地政学的リスクが意識され、上昇基調となった。1月末は1バレル=65ドル台へ上昇。

## イールドスプレッドとFFレート誘導目標 (政策金利)の関係



(資料)Bloombergより作成

## 米国雇用統計



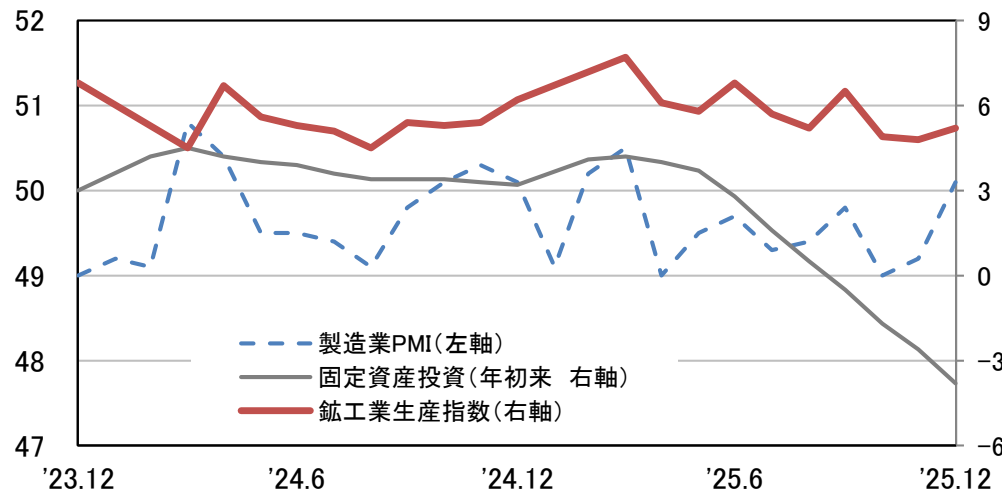
(資料)Bloombergより作成

**□米国金融政策：**こうしたなか、1月27、28日にかけて開催されたFOMCでは、政策金利を3.50～3.75%で据え置くことが賛成10、反対2で決定された。反対票を投じたウォラー理事とマイラン理事は25bpの利下げを主張した。声明文には、経済活動は堅調に推移し、雇用の伸びは低いままであり、失業率は安定化の兆しをいくぶんか示したと記された。1月FOMCでは景気判断が上方修正されたと考えられる。

**□米国経済：**12月の非農業部門雇用者数は前月から5.0万人（事業所調査）の増加となり、3か月平均では同▲2.2万人となった。物価については、11月の個人消費デフレーター（総合）と食品・エネルギーを除くコアはいずれも前年比2.8%となった。1月末時点では、再び政府機関が閉鎖する可能性が認識されている。

## 主要経済指標の推移

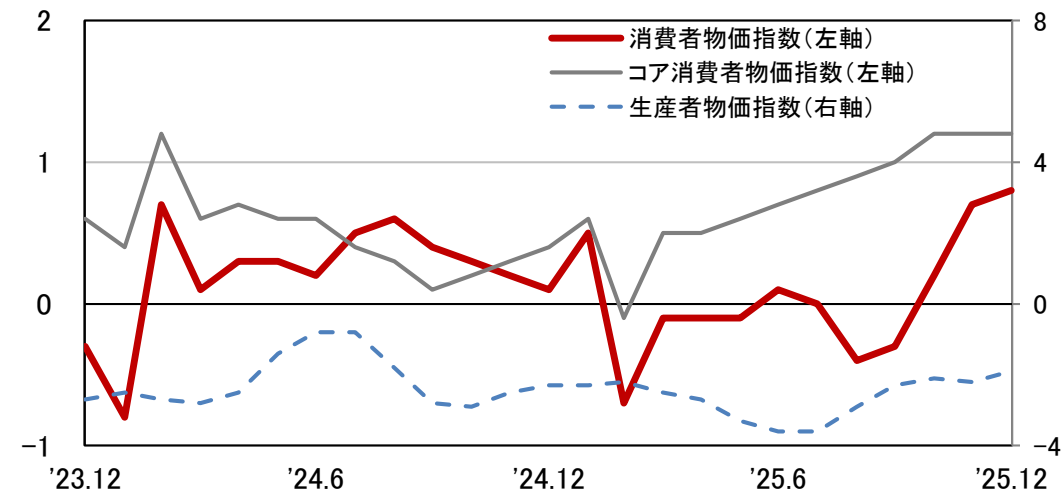
(前年比%) (前年比%)



(資料) Bloombergより作成 (注) 固定資産投資は農村家計を除く値。

## インフレ関連指標の推移

(前年比%)

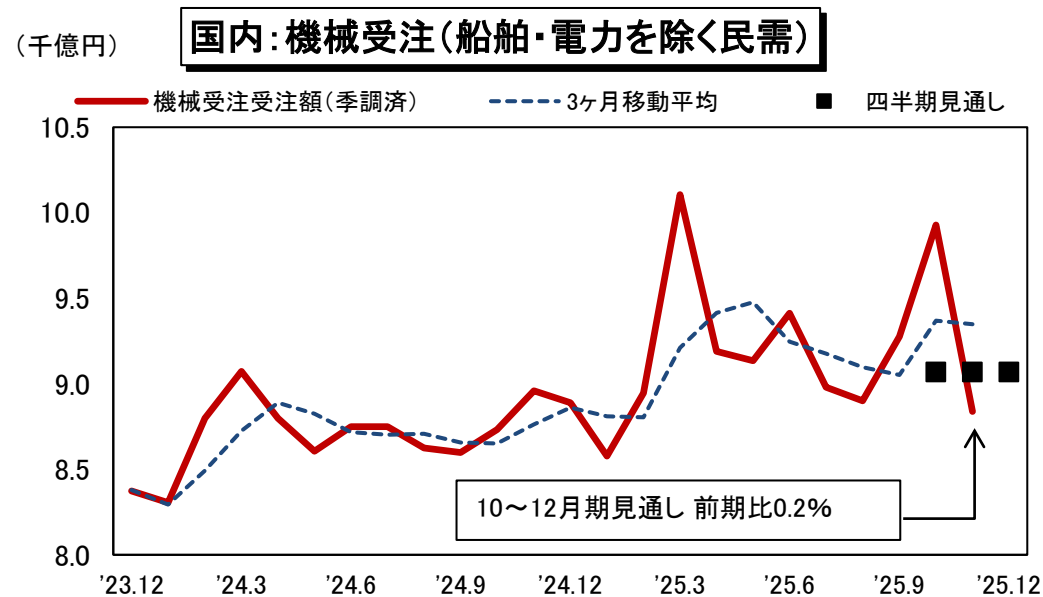


(資料) Bloombergより作成

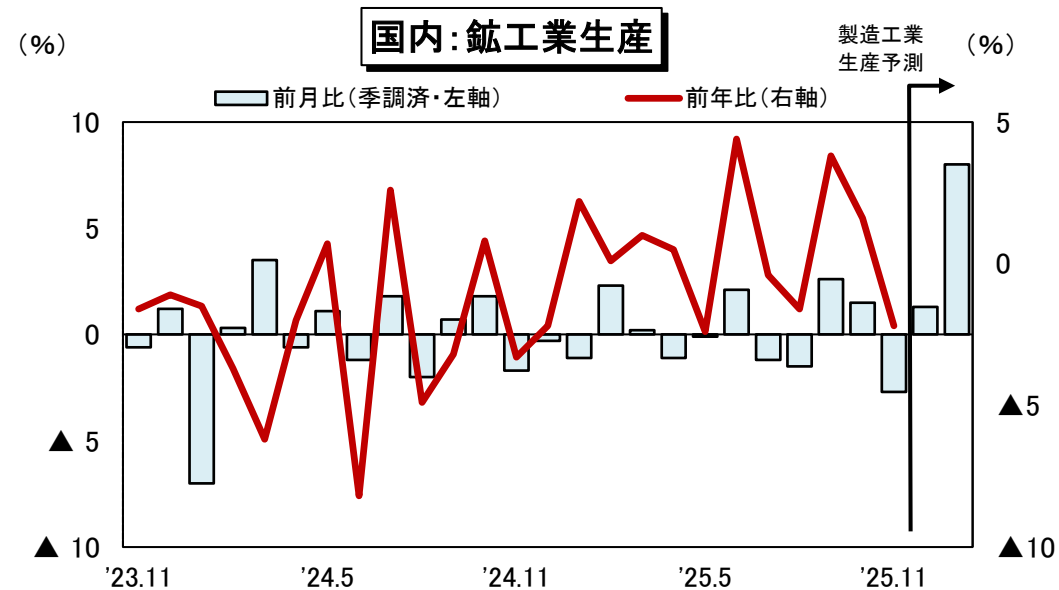
## 12月の中国主要経済指標について

- 製造業PMI（国家统计局、12月）は50.1と9か月ぶりに判断基準の50を上回った。
- 固定資産投資（12月）は年初来累積で1.2ポイント低下の前年比▲3.8%。
- 鉄工業生産（12月）は前月から0.4ポイント上昇の前年比5.2%。
- 消費者物価指数（CPI、12月）は前年比0.8%、コアCPIは同1.2%とデフレーション傾向が改善。
- 生産者物価指数（12月）は前年比▲1.9%と39か月連続でマイナスが続いている。
- 全体としては、鈍化傾向が継続している。

# 国内経済：底堅い成長が見込まれる



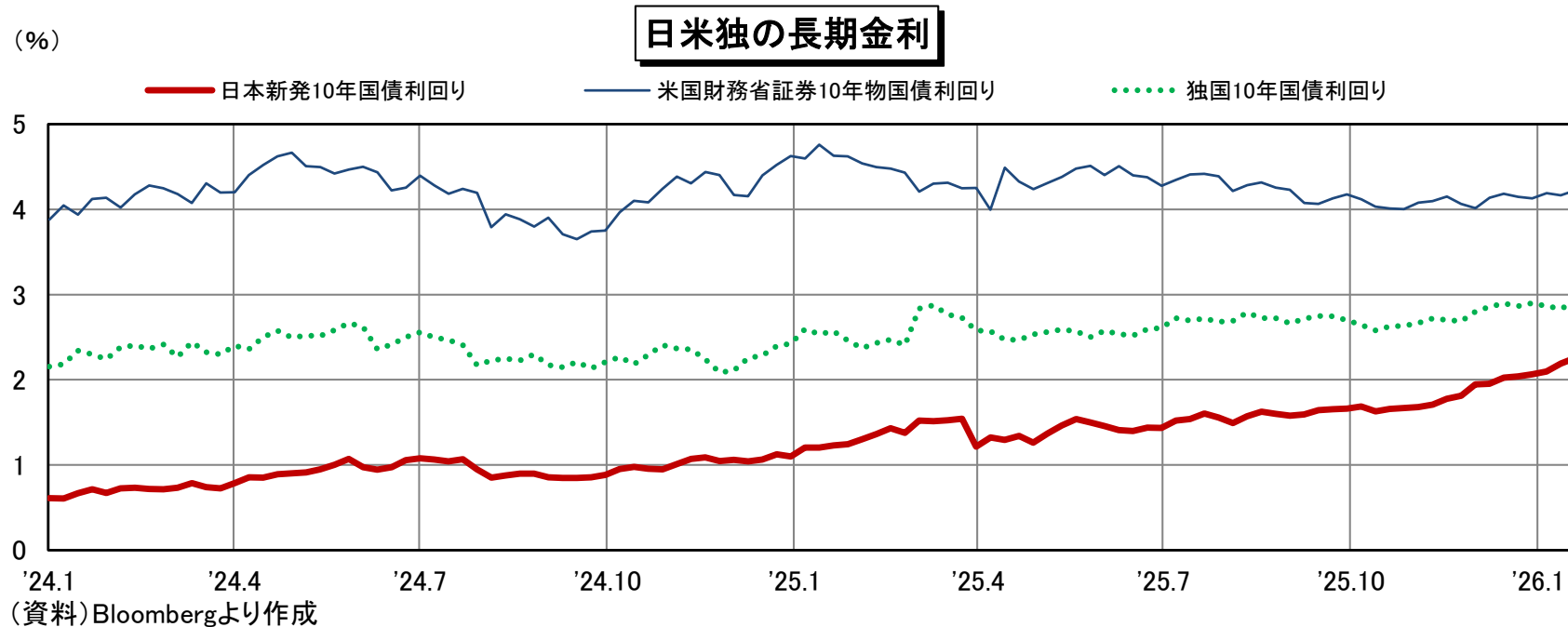
(資料)Bloomberg(内閣府「機械受注統計」)より作成



(資料)Bloomberg(経済産業省「鉱工業生産」)より作成

- 機械受注**：民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の11月分は前月比▲11.0%と3か月ぶりに減少した。10~12月期見通し（内閣府集計）では、前期比0.2%と2四半期ぶりの増加を見込む。
- 鉱工業生産**：11月の鉱工業生産指数（速報）は前月比▲2.7%。製造工業生産予測調査によると、12月は前月比1.3%、1月は同8.0%の予想となっている。
- 全体としては**：物価高止まりの影響で実質賃金の前年比マイナス状態が続いていたが、政府の物価高対策などによって先行きは物価鈍化が見込まれる状況となっている。これによって実質賃金が前年比プラスに転じれば、消費の回復傾向が強まるとみられる。26年度にかけて底堅い成長が見込まれる。

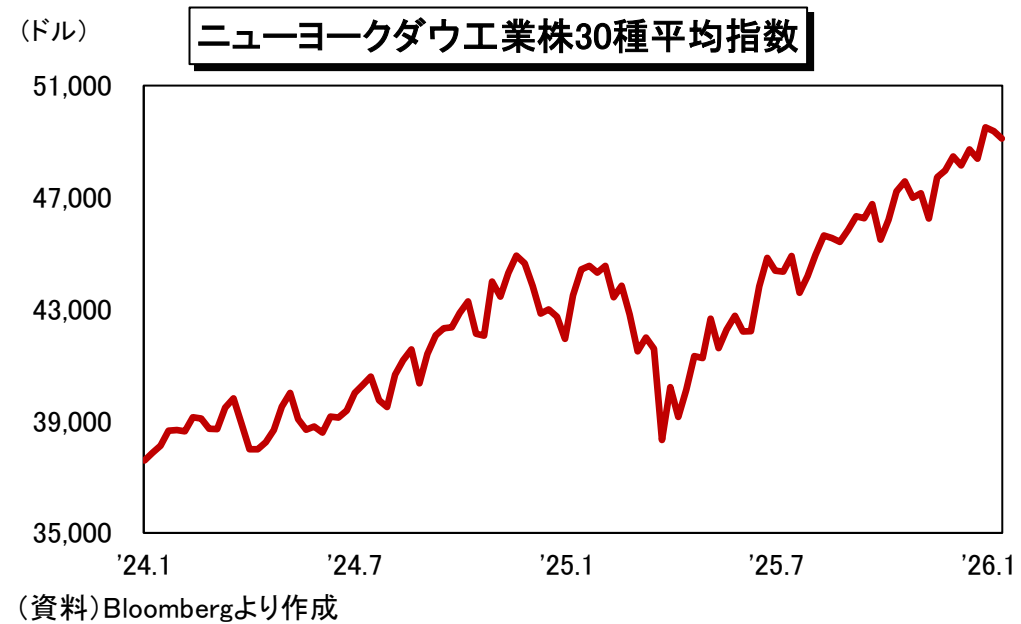
# 長期金利：一時27年ぶりとなる2.38%



**□日銀金融政策**：日本銀行は1月22～23日に開催した金融政策決定会合で政策金利（無担保コールレート（O/N））を0.75%で据え置くことを賛成多数で決定をした。高田審議委員は「物価安定の目標」は概ね達成されており、海外経済が回復局面にあるもと、国内物価の上振れリスクが高いとの見解から25bpの利上げを提案したが、否決された。

**□長期金利（新発10年国債利回り）**：高市内閣の「責任ある積極財政」が財政悪化につながるとの見方に加え、12月利上げに向けた地ならしもあり、11月に入ってから長期金利に上昇圧力が強まった。12月22日には1999年2月以来の水準となる2.1%まで上昇した。26年入り後には高市首相が衆院を解散すると報じられ、与野党ともに消費税減税を掲げるなど、バラマキ政策が一層強まるとの見方から金利上昇圧力はさらに高まり、1月20日には一時27年ぶりとなる2.38%まで上昇した。

# 株価：一時54,487円まで上昇

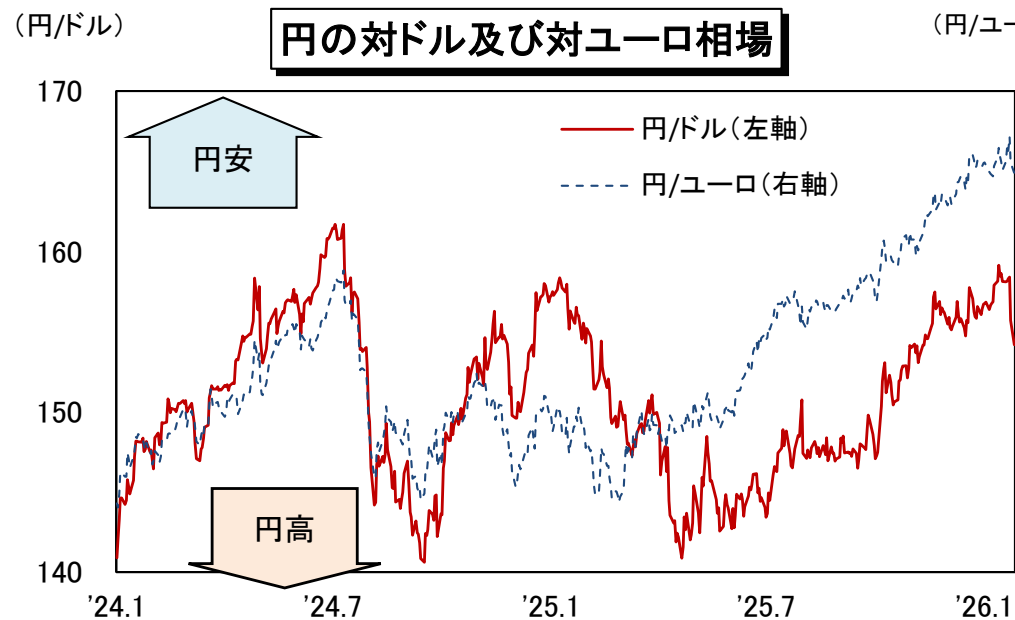


□**日本株価（日経平均）**：AIブームへの懐疑的な見方が浮上したほか、日中関係の悪化などもあり、年末にかけては50,000円前後でのみ合いが続いた。一方、26年入り後は底堅い米国経済指標が好感されて米国株価が上昇傾向をたどったほか、消費税減税が現実味を帯びたこと、そして円安が進んだことなどから、国内株価も連日で史上最高値を更新、1月14日には一時54,487円まで上昇した。

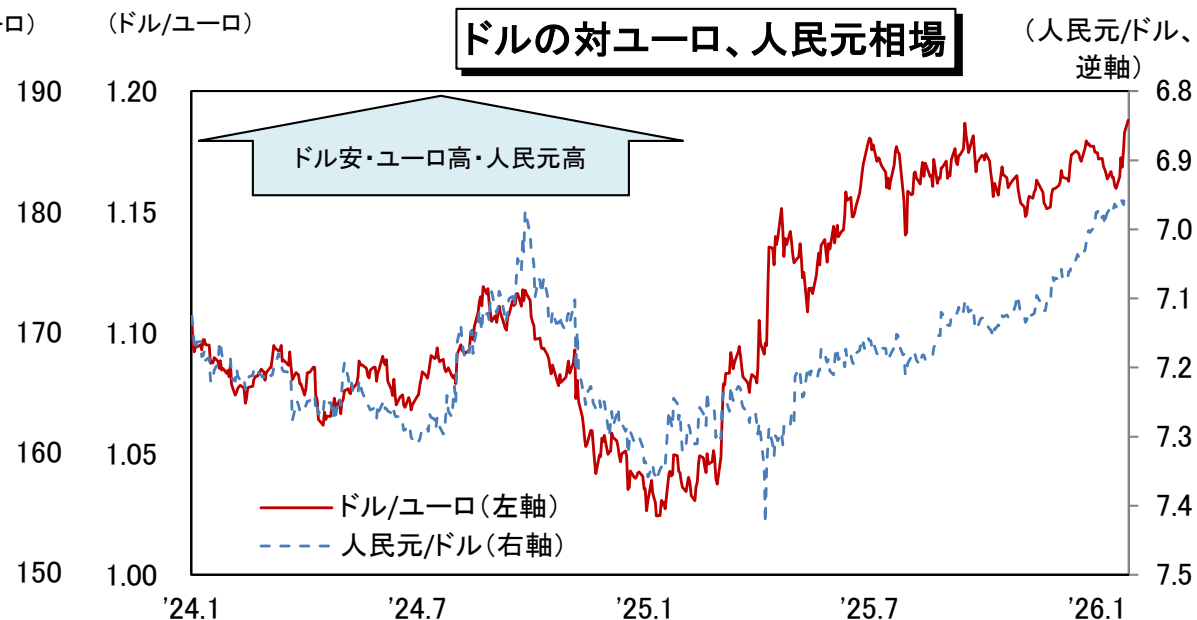
□**米国株価（NYダウ平均）**：26年1月入り後は、テクノロジー企業にけん引される形で12日のダウ平均は終値で最高値（49,590.20ドル）を更新した。その後は決算発表を消化するなかで、米欧間の新たな貿易戦争の可能性を嫌気して下落し、以降は上値の重い展開となっている。



# 為替：直近は3か月ぶりに1ドル=152円台



(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloombergより作成

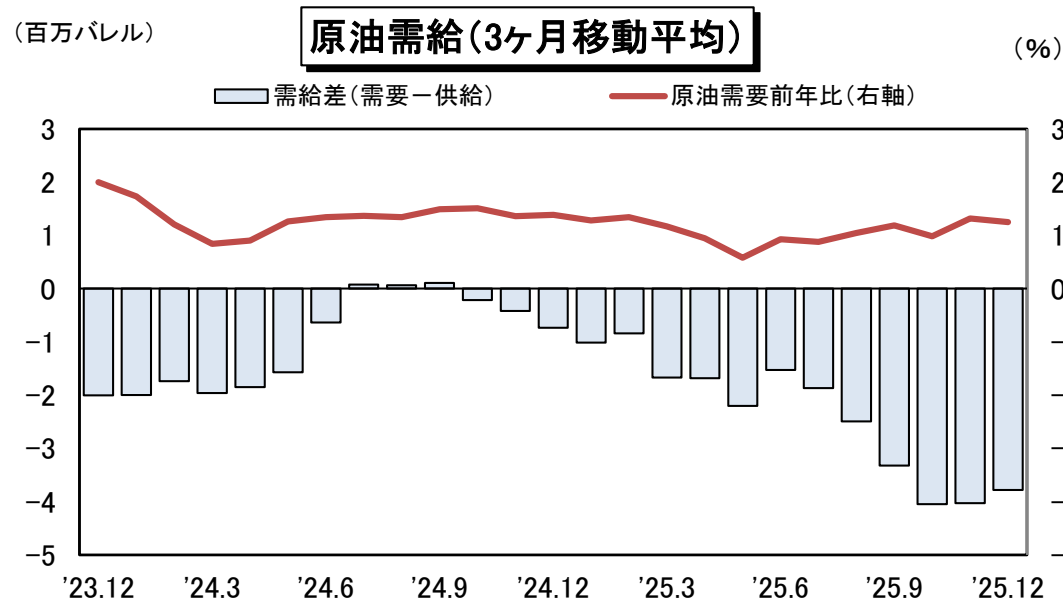
**ドル円相場：**日米通貨当局がレートチェックをしたとの噂が流れると為替介入が警戒されて相場は反転、トランプ米大統領のドル安容認発言もあり、直近は3か月ぶりに152円台まで円高方向に戻った。グリーンランド問題や米連邦準備制度への政治介入でドル資産が売られたことが背景にある。

**ユーロ円相場：**ユーロの対円レートは円安ユーロ高が進行、昨秋以降は史上最高値を断続的に更新する展開となっている。1月22日には1ユーロ＝一時186円台まで円安が進んだが、その後は為替介入への警戒から円高方向に戻った。

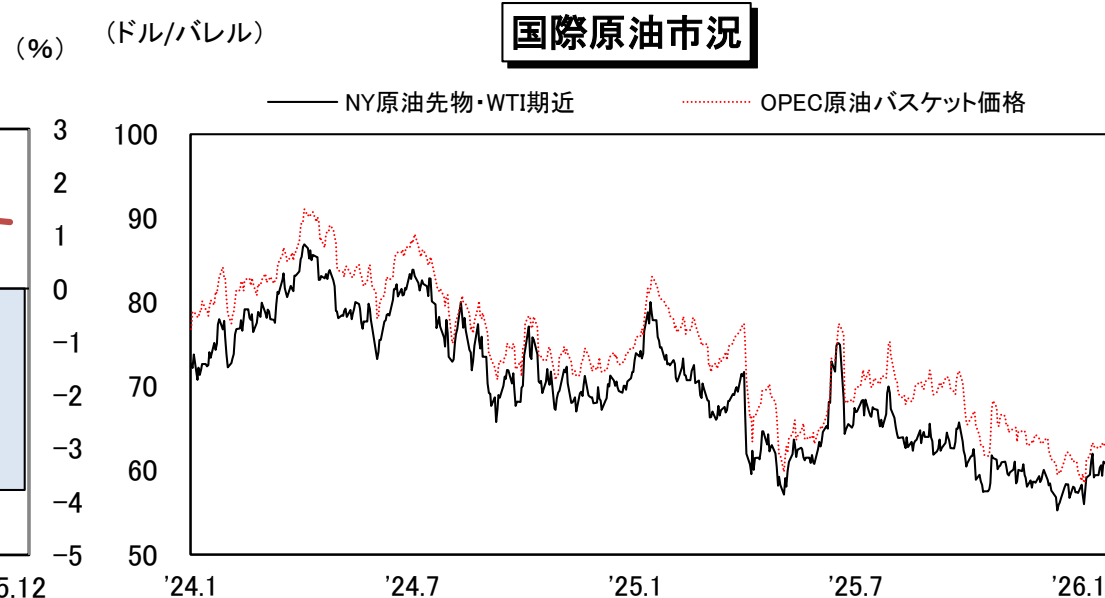
**ドル人民元相場：**世界的なドル安基調に加えて、国内の積極財政への期待から、ドル安人民元高で推移し、1月末は1ドル=6.9人民元台半ばでの推移となった。



# 原油：1バレル=65ドル台



(資料)Bloomberg より作成



(資料)Bloombergより作成

□**原油先物（ニューヨーク市場・WTI期近）**：ウクライナ・ロシア間の和平協議進展への期待や、ベネズエラ産原油への思惑などから、原油価格は低下傾向で推移していた。しかし、1月半ば以降は、米国によるイラン攻撃の可能性が高まったとの認識から地政学的リスクが意識され、上昇基調となった。1月末は1バレル=65ドル台へ上昇。

□**米エネルギー情報局（EIA）**：1月のエネルギー見通しでは、26年の原油先物（WTI期近）の平均価格は1バレル=52.21ドル、26年は1バレル=50.36ドルとしている。

年 月		政府：月例経済報告		日銀：経済・物価情勢の展望等	
2025年	1月	➡	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	2月	➡	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。		
	3月	➡	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	4月	↗	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。		
	5月	➡	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	6月	➡	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	7月	↘	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	8月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。		
	9月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	10月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	11月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。		
	12月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
2026年	1月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

(資料)内閣府「月例経済報告」、日銀「経済・物価情勢の展望」、会合終了後の声明文より農中総研作成 (注)矢印は景気判断の方向を示す

- 無断転載を禁じます。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等のご自身の責任でお願いいたします。
- ©2026NorinchukinResearchInstituteCo.,Ltd.
- 〒151-0051東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
- (株)農林中金総合研究所リサーチ&ソリューション第1部
- Tel070-3035-3519 sako.yoshifumi@nochuri.co.jp